

埼玉高広連監第8号

令和7年7月28日

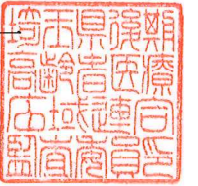
埼玉県後期高齢者医療広域連合長 吉田 信解 様

埼玉県後期高齢者医療広域連合監査委員 工藤 道弘



同

佐藤 弘一



令和6年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計・特別会計歳入歳出
決算等に係る審査意見書について

地方自治法第292条の規定により準用する同法第233条第2項の規定に基づき、
審査に付された令和6年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計・特別会計歳入歳
出決算及びその他附属書類等について、次のとおり審査意見書を提出します。



令和6年度

埼玉県後期高齢者医療広域連合

一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見書

埼玉県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 決算の総括	2
(1) 決算額	2
(2) 決算額の比較	2
2 一般会計	3
(1) 歳入歳出決算状況	3
(2) 歳入	4
(3) 歳出	7
3 後期高齢者医療事業特別会計	12
(1) 歳入歳出決算状況	12
(2) 歳入	13
(3) 歳出	20
4 財産に関する調書	30
(1) 物品	30
(2) 基金	30
5 むすび	31

凡 例

- 文中の金額は『万円単位』、各表中の金額は『千円単位』とし、単位未満を切捨てで表示しており、合計や増減は円単位により算出している。このため、文中や各表中の内訳と合計等が一致しない場合がある。
- 文中及び各表中に用いる比率（％）について、円単位により算出し、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示している。このため、構成比の合計が100％とならない場合がある。
- 各符号の用法は次のとおりである。

「 △ 」	負数
「 0 」	該当数値がないもの又は単位未満のもの
「 0. 0 」	比率計算において、該当数値がないもの又は該当数値はあるが単位未満のもの

令和 6 年度埼玉県後期高齢者医療広域連合
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から同年 7 月 28 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された令和 6 年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算は関係法令に則って適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係職員から説明を聴取し、その適否について慎重に審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類については、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められ、また、予算についても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

審査の結果の概要は、以下のとおりである。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算額

令和6年度の決算額は、次表のとおりである。

決算総括表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
予 算 現 額	2,260,826	935,090,444	937,351,270
歳 入 総 額 A	2,262,618	924,950,433	927,213,052
歳 出 総 額 B	2,224,664	909,344,675	911,569,340
歳入歳出差引額 (A - B) C	37,954	15,605,757	15,643,712
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E	37,954	15,605,757	15,643,712

(注) 「実質収支額」は、「歳入歳出差引額」から「翌年度へ繰り越すべき財源」を差し引いた額である。

特別会計は、後期高齢者医療制度の施行（平成20年4月1日）に伴い設置され、令和6年度が17年度目にあたる。

(2) 決算額の比較

一般会計と特別会計を合わせた決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

決算額の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	937,351,270	902,192,469	35,158,801	3.9
歳 入 総 額 A	927,213,052	883,334,917	43,878,134	5.0
歳 出 総 額 B	911,569,340	872,514,537	39,054,802	4.5
歳入歳出差引額 (A - B) C	15,643,712	10,820,379	4,823,332	44.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	225,442	△ 225,442	△ 100.0
実 質 収 支 額 (C - D) E	15,643,712	10,594,937	5,048,774	47.7

令和6年度決算額は、前年度決算額と比べると、歳入では、438億7,813万円（5.0%）、歳出では、390億5,480万円（4.5%）増加したが、歳入総額の増加の方が大きいため、実質収支額は、50億4,877万円（47.7%）増加した。

歳出総額の主な増加要因は、被保険者が増加し、療養の給付等の支払額が伸びたことによるものである。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 (A)	決算額 (B)		
歳 入	2,260,826	2,262,618	1,792	100.1
歳 出	2,260,826	2,224,664	36,161	98.4

歳入予算現額22億6,082万円に対し、歳入決算額は22億6,261万円で、差引179万円上回った。

歳出予算現額22億6,082万円に対し、歳出決算額は22億2,466万円で、差引3,616万円(1.6%)の未執行となった。

実質収支状況表

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減
歳 入	総 額	2,262,618	2,562,193	△ 299,574
歳 出	総 額	2,224,664	2,538,256	△ 313,592
歳 入	歳 出 差 引 額	37,954	23,936	14,018
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0
	計	0	0	0
実 質 収 支 額		37,954	23,936	14,018

令和6年度決算額は、歳入総額22億6,261万円、歳出総額は22億2,466万円で、歳入歳出差引額は3,795万円となり、令和5年度決算額と比較すると、歳入総額で2億9,957万円、歳出総額で3億1,359万円それぞれ減少し、歳入歳出差引額では1,401万円増額となった。

(2) 歳 入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	2,260,826	2,564,186	△ 303,360	△ 11.8
調 定 額	2,262,618	2,562,193	△ 299,574	△ 11.7
決 算 額	2,262,618	2,562,193	△ 299,574	△ 11.7
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	100.1	99.9	－	－
調 定 額 に 対 す る 割 合	100.0	100.0	－	－
不 納 欠 損 額	0	0	0	－
収 入 未 済 額	0	0	0	－

決算額は22億6,261万円で、予算現額に対する割合は100.1%である。

また、決算額の調定額に対する割合は100.0%である。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度		対前年度増減	
	予算現額	決算額	決算額 構 成 比 率	予算現額と 決算額との 比較 (B) - (A)	決算額	決算額 構 成 比 率	金額	増減率
	(A)	(B)			(C)		(B) - (C)	
※ 分担金及び負担金	2,225,559	2,225,559	98.4	0	2,511,231	98.0	△ 285,671	△ 11.4
国庫支出金	10,664	10,975	0.5	311	10,028	0.4	947	9.4
※ 繰越金	23,936	23,936	1.1	0	40,374	1.6	△ 16,438	△ 40.7
※ 諸収入	617	2,101	0.1	1,484	558	0.0	1,543	276.2
※ 財産収入	50	46	0.0	△ 3	－	－	46	－
自主財源	2,250,162	2,251,643	99.5	1,481	2,552,164	99.6	△ 300,521	△ 11.8
依存財源	10,664	10,975	0.5	311	10,028	0.4	947	9.4
合 計	2,260,826	2,262,618	100.0	1,792	2,562,193	100.0	△ 299,574	△ 11.7

(注) 1 区分欄に※のついている歳入科目は「自主財源」、それ以外は「依存財源」

(注) 2 「自主財源」は、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

「依存財源」は、自主財源以外の国庫支出金及び県支出金である。

令和6年度の款別歳入決算額においては、分担金及び負担金が2億8,567万円、繰越金が1,643万円、前年度決算額を下回り、国庫支出金が94万円、諸収入が154万円、前年度決算額を上回り、また、令和6年度から新たに財産収入を計上し、決算総額で2億9,957万円の減額となった。

令和6年度の歳入決算額を款別構成比率でみると、主要な自主財源である分担金及び負担金が22億2,555万円で歳入総額の98.4%を占め、次いで繰越金が2,393万円で1.1%を占めている。

また、依存財源である国庫支出金は1,097万円で0.5%であった。

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
分担金及び負担金	2,225,559	2,225,559	0	100.0	2,511,231	△ 285,671	△ 11.4
1 負担金	2,225,559	2,225,559	0	100.0	2,511,231	△ 285,671	△ 11.4

予算現額22億2,555万円に対し、決算額は22億2,555万円で、収入率は100.0%である。

歳入の内容は、市町村負担金（共通経費負担金）である。これは、広域連合規約第17条第2項の規定に基づき、広域連合の運営に係る人件費、賃借料、備品購入費等の共通経費について、広域連合を構成する県内各市町村からの負担金を受け入れたものである。

第2款 国庫支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
国庫支出金	10,664	10,975	311	102.9	10,028	947	9.4
1 国庫補助金	10,664	10,975	311	102.9	10,028	947	9.4

予算現額1,066万円に対し、決算額は1,097万円で、収入率は102.9%である。

第3款 繰越金

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(B) - (A)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
繰越金	23,936	23,936	0	100.0	40,374	△ 16,438	△ 40.7
1 繰越金	23,936	23,936	0	100.0	40,374	△ 16,438	△ 40.7

予算現額2,393万円に対し、決算額は2,393万円で、収入率は100.0%である。
令和5年度繰越金4,037万円に対し、令和6年度は1,643万円の減となった。

第4款 諸収入

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(B) - (A)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
諸収入	617	2,101	1,484	340.6	558	1,543	276.2
1 預金利子	125	1,659	1,534	1,327.3	114	1,544	1,344.5
2 雑入	492	442	△ 49	90.0	443	△ 1	△ 0.3

予算現額61万円に対し、決算額は210万円で、収入率は340.6%である。

第5款 財産収入

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(B) - (A)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
財産収入	50	46	△ 3	92.7	-	46	-
1 財産運用収入	50	46	△ 3	92.7	-	46	-

予算現額5万円に対し、決算額は4万円で、収入率は92.7%である。

(3) 歳 出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	2,260,826	2,564,186	△ 303,360	△ 11.8
決 算 額	2,224,664	2,538,256	△ 313,592	△ 12.4
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	98.4	99.0	-	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	0.0	0.0	-	-
不 用 額	36,161	25,929	10,232	39.5
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	1.6	1.0	-	-

決算額は22億2,466万円で、予算現額22億6,082万円に対する割合は98.4%である。

翌年度繰越額はなく、不用額は3,616万円で、予算現額に対する割合は1.6%である。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度		対前年度増減	
	予算現額	決算額	決算額 構 成 比 率	予算現額と 決算額との比較 (A) - (B)	決算額	決算額 構 成 比 率	金額	増減率
	(A)	(B)			(C)		(B) - (C)	
議 会 費	1,900	748	0.0	1,151	1,278	0.1	△ 530	△ 41.5
総 務 費	660,515	633,506	28.5	27,008	365,983	14.4	267,522	73.1
民 生 費	1,590,410	1,590,410	71.5	0	2,170,995	85.5	△ 580,585	△ 26.7
公 債 費	1	0	0.0	1	0	0.0	0	-
予 備 費	8,000	0	0.0	8,000	0	0.0	0	-
合 計	2,260,826	2,224,664	100.0	36,161	2,538,256	100.0	△ 313,592	△ 12.4

令和6年度の歳出決算額を款別構成比率で見ると、総務費が6億3,350万円で28.5%、民生費が15億9,041万円で71.5%となっており、この2つの款が歳出のほぼ全てを占めている。

令和6年度の款別歳出決算額においては、議会費が53万円、民生費が5億8,058万円、前年度決算額を下回り、総務費が2億6,752万円、前年度決算額を上回り、決算総額で3億1,359万円の減額となった。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)			(C)	(B) - (C)	
議会費	1,900	748	1,151	39.4	1,278	△ 530	△ 41.5
1 議会費	1,900	748	1,151	39.4	1,278	△ 530	△ 41.5

予算現額190万円に対し、決算額は74万円で、執行率は39.4%である。

このうち、事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
議会運営事業	1,900	748	1,151	39.4

議会運営事業は、定例会を2回開催し、条例、予算など15議案の審議を行ったものである。

また、議会の審議記録の重要性を考慮し、その録音から会議録の調製製本までの業務を委託し実施したものである。

不用額は、115万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 議会費

第1目 議会費（会議録作成委託料）の執行残	36万円
第1目 議会費（議会会場使用料）の執行残	60万円

第2款 総務費

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
総務費	660,515	633,506	27,008	95.9	365,983	267,522	73.1
1 総務管理費	660,377	633,394	26,982	95.9	365,914	267,479	73.1
2 選挙費	62	44	18	71.0	0	44	-
3 監査委員費	76	68	8	89.5	69	△ 1	△ 1.4

予算現額 6 億 6, 0 5 1 万円に対し、決算額は 6 億 3, 3 5 0 万円で、執行率は 9 5. 9 %である。

決算額の主なものは、次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（負担金、補助及び交付金、使用料及び賃借料、委託料など）

3 億 9, 5 1 6 万円

このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
後期高齢者医療懇話会開催事業	560	343	216	61.3
会計年度任用職員雇用事業	31,233	30,521	711	97.7
財政分析事業	715	715	0	100.0
電算機器運用・維持管理事業	35,210	32,362	2,847	91.9
事務局職員給与等負担金	326,590	309,877	16,712	94.9
財政調整基金費	238,237	238,233	3	100.0

広域連合は、後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な事業運営に向け、県内各市町村の 7 5 歳以上（6 5 歳以上の一定以上の障がいがある者を含む。）の被保険者の賦課及び給付事業を一元的に行うため、市町村からの派遣職員及び会計年度任用職員で運営している。

後期高齢者医療懇話会開催事業は、懇話会を 2 回開催し、広域計画の見直しについてなど、後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営について、広く関係者の意見を聞いたものである。
(第1回 R6.7.3、第2回 R6.9.11)

会計年度任用職員雇用事業は、職員の事務の補助及び保健事業の推進のため、8 人の会計年度任用職員（総務課 1 人、保険料課 2 人、給付課 5 人（うち 1 人は保健師））を雇用したものである。

財政分析事業は、令和 5 年度決算統計データを基にした財政状況分析、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成を行ったものである。

電算機器運用・維持管理事業は、情報系システム及び財務会計システムの機器類の調達及び保守・運用管理業務、システム関係コストの削減及び安全安心なシステムの導入・運用のため、システム I T コンサルタントからの支援を受ける業務委託を行ったものである。

事務局職員給与等負担金は、広域連合を構成する市町村から派遣された職員 3 9 人の給与や共済組合負担金等であり、派遣元で支給した職員給与等を、年度末に市町村からの請求に基づき負担金として支払ったものである。

財政調整基金費は、新たに設置した財政調整基金に、元金の積立及び利子の積立を行ったものである。

不用額は2,700万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（負担金、補助及び交付金、使用料及び賃借料など）の執行残

2,696万円

第3款 民生費

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
民生費	1,590,410	1,590,410	0	100.0	2,170,995	△ 580,585	△ 26.7
1 社会福祉費	1,590,410	1,590,410	0	100.0	2,170,995	△ 580,585	△ 26.7

予算現額、決算額ともに15億9,041万円で執行率は100.0%である。

決算額の内訳は次のとおりである。

第1項 社会福祉費

第1目 老人福祉費（繰出金）

15億9,041万円

第4款 公債費

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
公債費	1	0	1	0.0	0	0	-
1 公債費	1	0	1	0.0	0	0	-

当年度は未執行であった。

第5款 予備費

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度			令和5年度	対前年度増減	
	当初予算額 (A)	充用額 (B)	当初予算額と充用額との比較 (A) - (B)	充用額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
予備費	8,000	0	8,000	0	0	-
1 予備費	8,000	0	8,000	0	0	-

当年度は未執行であった。

3 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入歳出決算状況

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 (A)	決算額 (B)		
歳 入	935,090,444	924,950,433	△ 10,140,010	98.9
歳 出	935,090,444	909,344,675	25,745,768	97.2

歳入予算現額9,350億9,044万円に対し、歳入決算額は9,249億5,043万円で、差引101億4,001万円(1.1%)下回った。

歳出予算現額9,350億9,044万円に対し、歳出決算額は9,093億4,467万円で、差引257億4,576万円(2.8%)の未執行となった。

実質収支状況表

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減
歳 入	総 額	924,950,433	880,772,724	44,177,709
歳 出	総 額	909,344,675	869,976,280	39,368,395
歳 入	歳 出 差 引 額	15,605,757	10,796,443	4,809,313
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	225,442	△ 225,442
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0
	計	0	225,442	△ 225,442
実 質	収 支 額	15,605,757	10,571,001	5,034,755

令和6年度決算額は、歳入総額9,249億5,043万円、歳出総額9,093億4,467万円で、歳入歳出差引額は156億575万円となり、令和5年度決算額と比較すると、歳入総額で441億7,770万円、歳出総額で393億6,839万円増加し、歳入歳出差引額で48億931万円増額となった。

なお、令和6年度歳入歳出差引額156億575万円は、実質収支額として令和7年度に全額繰越しとなるものである。

(2) 歳 入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	935,090,444	899,628,283	35,462,161	3.9
調 定 額	925,107,219	880,932,669	44,174,550	5.0
決 算 額	924,950,433	880,772,724	44,177,709	5.0
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	98.9	97.9	－	－
調 定 額 に 対 す る 割 合	100.0	100.0	－	－
不 納 欠 損 額	4,695	6,416	△ 1,720	△ 26.8
収 入 未 済 額	152,090	153,528	△ 1,437	△ 0.9

決算額は9,249億5,043万円で、予算現額に対する割合は98.9%である。
また、決算額の調定額に対する割合は100.0%である。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度		対前年度増減	
	予算現額	決算額	決算額 構 成 比 率	予算現額と 決算額との 比較 (B)－(A)	決算額	決算額 構 成 比 率	金額	増減率
	(A)	(B)			(C)		(B)－(C)	
※ 市町村支出金	185,309,613	184,472,943	19.9	△ 836,669	169,181,069	19.2	15,291,873	9.0
国庫支出金	280,106,527	282,376,651	30.5	2,270,124	265,367,777	30.1	17,008,873	6.4
県支出金	76,743,610	75,299,485	8.1	△ 1,444,124	71,353,764	8.1	3,945,721	5.5
支払基金交付金	370,371,281	360,637,564	39.0	△ 9,733,717	349,179,849	39.6	11,457,715	3.3
特別高額医療費 共同事業交付金	1,034,268	721,045	0.1	△ 313,222	580,699	0.1	140,345	24.2
※ 財産収入	20,007	20,039	0.0	32	1,184	0.0	18,854	1591.9
※ 一般会計繰入金	1,590,410	1,590,410	0.2	0	2,170,995	0.2	△ 580,585	△ 26.7
(上記のうち、 依存財源分)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	－
※ 基金繰入金	8,099,287	8,099,287	0.9	0	3,326,598	0.4	4,772,689	143.5
※ 繰越金	10,796,444	10,796,443	1.2	0	18,718,626	2.1	△ 7,922,182	△ 42.3
※ 諸収入	1,018,997	936,563	0.1	△ 82,433	892,159	0.1	44,403	5.0
自主財源	206,834,758	205,915,686	22.3	△ 919,071	194,290,633	22.1	11,625,053	6.0
依存財源	728,255,686	719,034,746	77.7	△ 9,220,939	686,482,091	77.9	32,552,655	4.7
合 計	935,090,444	924,950,433	100.0	△ 10,140,010	880,772,724	100.0	44,177,709	5.0

(注) 1 区分欄に※のついている歳入科目は「自主財源」、それ以外は「依存財源」

(注) 2 「自主財源」は、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

「依存財源」は、自主財源以外の国庫支出金、県支出金等である。

令和6年度の款別歳入決算額においては、市町村支出金が152億9,187万円、国庫支出金が170億887万円、県支出金が39億4,572万円、支払基金交付金が114億5,771万円、特別高額医療費共同事業交付金が1億4,034万円、財産収入が1,885万円、基金繰入金が47億7,268万円、諸収入が4,440万円、前年度決算額を上回り、一般会計繰入金が5億8,058万円、繰越金が79億2,218万円、前年度決算額を下回り、決算総額で441億7,770万円の増額となった。

令和6年度の歳入決算額を款別構成比率でみると、依存財源である支払基金交付金が3,606億3,756万円で39.0%、国庫支出金が2,823億7,665万円で30.5%、県支出金が752億9,948万円で8.1%を占めている。

また、主要な自主財源である市町村支出金が1,844億7,294万円で19.9%、繰越金が107億9,644万円で1.2%を占めている。

なお、歳入決算額における財源別構成比率は、自主財源22.3%、依存財源77.7%となっている。

第1款 市町村支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
市町村支出金	185,309,613	184,472,943	△ 836,669	99.5	169,181,069	15,291,873	9.0
1 市町村負担金	185,309,613	184,472,943	△ 836,669	99.5	169,181,069	15,291,873	9.0

予算現額1,853億961万円に対し、決算額は1,844億7,294万円で、収入率は99.5%である。

歳入の内容は、保険料等負担金及び療養給付費負担金である。

保険料等負担金は、被保険者に係る保険料徴収分並びに低所得者及び被扶養者についての保険料軽減分に係る市町村負担金であり、1,131億4,508万円の歳入があった。

療養給付費負担金は、療養の給付等に要する費用に係る市町村の負担金であり713億2,785万円の歳入があった。

第2款 国庫支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
国庫支出金	280,106,527	282,376,651	2,270,124	100.8	265,367,777	17,008,873	6.4
1 国庫負担金	217,788,517	219,494,239	1,705,722	100.8	205,280,171	14,214,068	6.9
2 国庫補助金	62,318,010	62,882,412	564,402	100.9	60,087,606	2,794,805	4.7

予算現額2,801億652万円に対し、決算額は2,823億7,665万円で、収入率は100.8%である。

歳入の主な内容は、療養給付費負担金及び調整交付金である。

療養給付費負担金は、療養の給付等に要する費用に係る国負担金であり、2,133億6,517万円の歳入があった。

調整交付金は、各広域連合間における被保険者の所得の格差による財政の不均衡を是正するための交付金等であり、625億5,417万円の歳入があった。

第3款 県支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
県支出金	76,743,610	75,299,485	△ 1,444,124	98.1	71,353,764	3,945,721	5.5
1 県負担金	76,743,609	75,299,485	△ 1,444,123	98.1	71,353,764	3,945,721	5.5
2 財政安定化基金支出金	1	0	△ 1	0.0	0	0	-

予算現額767億4,361万円に対し、決算額は752億9,948万円で、収入率は、98.1%である。

歳入の内容は、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

療養給付費負担金は、療養の給付等に要する費用に係る県負担金であり、691億7,041万円の歳入があった。

高額医療費負担金は、高額な医療費に係る県負担金であり、61億2,906万円の歳入があった。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
支払基金交付金	370,371,281	360,637,564	△ 9,733,717	97.4	349,179,849	11,457,715	3.3
1 支払基金交付金	370,371,281	360,637,564	△ 9,733,717	97.4	349,179,849	11,457,715	3.3

予算現額3,703億7,128万円に対し、決算額は3,606億3,756万円で、収入率は97.4%である。

歳入の内容は、後期高齢者交付金で、療養の給付費等に要する費用に係る各医療保険者からの交付金(現役世代からの支援金)である。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
特別高額医療費共同事業交付金	1,034,268	721,045	△ 313,222	69.7	580,699	140,345	24.2
1 特別高額医療費共同事業交付金	1,034,268	721,045	△ 313,222	69.7	580,699	140,345	24.2

予算現額10億3,426万円に対し、決算額は7億2,104万円で、収入率は69.7%である。

歳入の内容は、著しく高額な医療費（レセプト1件につき400万円を超えるもの）の200万円超過分について財政調整を行う交付金である。

第6款 財産収入

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
財産収入	20,007	20,039	32	100.2	1,184	18,854	1,591.9
1 財産運用収入	20,007	20,039	32	100.2	1,184	18,854	1,591.9

予算現額2,000万円に対し、決算額は2,003万円で、収入率は100.2%である。

歳入の内容は、保険給付費支払基金積立金利子である。

第7款 繰入金

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
繰入金	9,689,697	9,689,697	0	100.0	5,497,593	4,192,104	76.3
1 一般会計繰入金	1,590,410	1,590,410	0	100.0	2,170,995	△ 580,585	△ 26.7
2 基金繰入金	8,099,287	8,099,287	0	100.0	3,326,598	4,772,689	143.5

予算現額96億8,969万円に対し、決算額は96億8,969万円で収入率は、100.0%である。

歳入の内容は、一般会計繰入金及び保険給付費支払基金繰入金である。

一般会計繰入金は、事務経費繰入金を一般会計から繰り入れたもので、15億9,041万円の歳入があった。

基金繰入金は、保険給付費支払基金から繰り入れたもので、80億9,928万円の歳入があった。

第8款 繰越金

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
繰越金	10,796,444	10,796,443	0	100.0	18,718,626	△ 7,922,182	△ 42.3
1 繰越金	10,796,444	10,796,443	0	100.0	18,718,626	△ 7,922,182	△ 42.3

予算現額107億9,644万円に対し、決算額は107億9,644万円で、収入率は100.0%である。

歳入の内容は前年度からの繰越金であり、令和5年度特別会計の歳入歳出決算額における実質収支額107億9,644万円が全額繰り越された。

第9款 諸収入

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
諸収入	1,018,997	936,563	△ 82,433	91.9	892,159	44,403	5.0
1 延滞金、加算金及び過料	2	1	0	57.1	3,837	△ 3,836	△ 100.0
2 預金利子	1,084	38,115	37,031	3,516.2	700	37,415	5,344.0
3 雑入	1,017,911	898,447	△ 119,463	88.3	887,621	10,825	1.2

予算現額10億1,899万円に対し、決算額は9億3,656万円で、収入率は91.9%である。

歳入の主なものは、第三者行為の損害賠償請求に基づく第三者納付金であり、6億9,537万円の歳入があった。

(3) 歳 出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	935,090,444	899,628,283	35,462,161	3.9
決 算 現 額	909,344,675	869,976,280	39,368,395	4.5
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	97.2	96.7	-	-
翌 年 度 繰 越 額	0	225,442	△ 225,442	0.0
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	0.0	0.0	-	-
不 用 額	25,745,768	29,426,560	△ 3,680,792	△ 12.5
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	2.8	3.3	-	-

決算額は9,093億4,467万円で、予算現額9,350億9,044万円に対する割合は97.2%である。

不用額は257億4,576万円で、不用額の予算現額に対する割合は2.8%である。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度		対前年度増減	
	予算現額	決算額	決算額 構 成 比 率	予算現額と 決算額との 比較	決算額	決算額 構 成 比 率	金額	増減率
	(A)	(B)		(A) - (B)	(C)		(B) - (C)	
総 務 費	2,377,196	1,994,918	0.2	382,277	1,578,985	0.2	415,933	26.3
保 険 給 付 費	914,895,900	890,807,810	98.0	24,088,089	844,681,761	97.1	46,126,049	5.5
特別高額医療費 共同事業拠出金	1,034,268	729,015	0.1	305,252	611,430	0.1	117,584	19.2
支払基金拠出金	714,248	714,247	0.1	0	-	-	714,247	-
保 健 事 業 費	5,524,504	4,620,760	0.5	903,743	4,290,219	0.5	330,541	7.7
基 金 積 立 金	2,452,415	2,452,374	0.3	40	6,607,396	0.8	△ 4,155,021	△ 62.9
公 債 費	1	0	0.0	1	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	8,084,984	8,025,548	0.9	59,435	12,206,486	1.4	△ 4,180,938	△ 34.3
予 備 費	6,928	0	0.0	6,928	0	0.0	0	-
合 計	935,090,444	909,344,675	100.0	25,745,768	869,976,280	100.0	39,368,395	4.5

令和6年度の歳出決算額を款別構成比率でみると、保険給付費が8,908億781万円で98.0%と、歳出のほぼ全てを占めている。

令和6年度の款別歳出決算額においては、総務費が4億1,593万円、保険給付費が461億2,604万円、特別高額医療費共同事業拠出金が1億1,758万円、保健事業費が3億3,054万円、前年度決算額を上回り、基金積立金が41億5,502万円、諸支出金が41億8,093万円、前年度決算額を下回り、また、令和6年度から新たに支払基金拠出金を計上し、決算総額で393億6,839万円の増額となった。

第1款 総務費

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
総務費	2,377,196	1,994,918	382,277	83.9	1,578,985	415,933	26.3
1 総務管理費	2,377,196	1,994,918	382,277	83.9	1,578,985	415,933	26.3

予算現額23億7,719万円に対し、決算額は19億9,491万円で、執行率は83.9%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（役務費、委託料など）

19億9,491万円

このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
電算機器運用・維持管理事業	566,562	511,135	55,426	90.2
標準システム機器等更改事業	138,335	124,861	13,473	90.3
印刷製本事業	52,576	33,520	19,055	63.8
被保険者証作成等業務委託事業	160,151	113,135	47,016	70.6
制度改正周知費用補助金事業	66,547	19,535	47,011	29.4
電算処理システム運用等業務委託事業	214,050	202,892	11,158	94.8
診療報酬明細書（レセプト）点検等委託事業	122,760	122,760	0	100.0
後期高齢者医療医療費通知作成業務委託事業	90,090	71,829	18,260	79.7
後期高齢者医療支給決定通知書作成業務委託事業	91,920	73,456	18,463	79.9
第三者行為損害賠償求償事務共同処理委託事業	25,164	18,318	6,845	72.8
ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託事業	22,000	12,056	9,944	54.8

電算機器運用・維持管理事業は、後期高齢者医療電算処理システム（標準システム）の機器類（サーバ・端末・プリンタ等）の調達及び保守・運用管理業務や、標準システムのクラウドサービス（Amazon Web Service）の利用、マイナンバー情報連携事務において中間サーバを介して情報ネットワークシステムを利用するためのシステムの運用等業務を行ったものである。

標準システム機器等更改事業は、後期高齢者医療電算処理システム（標準システム）のクラウド化等のシステム更改に対応し、かつ、従来の独自システムを外付けで引き続き運用するためのシステム開発や外字等の移行業務を行ったものである。

印刷製本事業は、資格確認書等の印刷のほか、後期高齢者医療制度の周知・広報のため、制度概要パンフレット、被保険者証の更新に係る周知用ポスター、マイナンバーカードの被保険者証利用等に係るリーフレット、マイナ保険証利用促進に係るリーフレット、保険料周知用リーフレット及び令和6年保険料改定に係る周知用リーフレットを作成したものである。

被保険者証作成等業務委託事業は、年次更新の被保険者証等の作成・封入封緘業務及び、限度額適用・標準負担額減額認定証と限度額適用認定証の印刷・封入業務を委託したものである。

制度改正周知費用補助金事業は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化の推進及び令和6年保険料改定に伴い、市町村が負担した経費（郵送費、周知・広報費等）に対して補助金を交付したものである。

電算処理システム運用等業務委託事業は、広域連合の電算処理システムの円滑な運用を図るため、資格管理業務、賦課業務、収納業務、給付業務に係る運用業務を委託したものである。

診療報酬明細書（レセプト）点検等委託事業は、医療給付費の適正化を図るため、診療報酬明細書（レセプト）等の資格点検及び内容点検業務を委託したものである。

後期高齢者医療医療費通知作成業務委託事業は、適正受診の促進及び医療機関等からの不正請求防止のため、医療費通知の作成等の業務を委託したものである。

後期高齢者医療支給決定通知書作成業務委託事業は、高額療養費や療養費等の支給額をお知らせするため、支給決定通知の作成等業務を委託したものである。

第三者行為損害賠償求償事務共同処理業務委託事業は、交通事故等の第三者行為に係る医療費を請求するため、損害賠償求償事務を委託したものである。

ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託事業は、医療給付費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知の作成及び発送等業務を委託したものである。

不用額は3億8,227万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（役務費）の執行残	8,124万円
第1目 一般管理費（委託料）の執行残	1億7,459万円

第2款 保険給付費

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
保険給付費	914,895,900	890,807,810	24,088,089	97.4	844,681,761	46,126,049	5.5
1 療養諸費	899,247,930	876,327,671	22,920,258	97.5	830,796,098	45,531,573	5.5
2 高額療養諸費	12,311,770	11,460,638	851,131	93.1	11,002,204	458,434	4.2
3 その他医療給付費	3,336,200	3,019,500	316,700	90.5	2,883,459	136,040	4.7

予算現額9,148億9,590万円に対し、決算額は8,908億781万円で、執行率は、97.4%である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

第1項 療養諸費

第1目 療養給付費（負担金、補助及び交付金） 8,627億2,249万円

第2目 訪問看護療養費（負担金、補助及び交付金） 117億2,976万円

第4目 審査支払手数料（委託料） 18億7,538万円

第2項 高額療養諸費

第1目 高額療養費（負担金、補助及び交付金） 105億5,408万円

第2目 高額介護合算療養費（負担金、補助及び交付金） 9億655万円

第3項 その他医療給付費

第1目 葬祭費（負担金、補助及び交付金） 30億1,950万円

このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
療養給付費等支払事業	885,496,733	862,722,496	22,774,236	97.4
訪問看護療養費支払事業	11,729,769	11,729,768	0	100.0
後期高齢者医療診療報酬等審査支払事務に関する業務委託事業	2,021,178	1,875,383	145,794	92.8
高額療養費支給事業	10,955,475	10,218,564	736,910	93.3
高額療養費（外来年間合算）支給事業	339,218	335,515	3,702	98.9
高額介護合算療養費支給事業	1,017,077	906,558	110,518	89.1
葬祭費支給事業	3,335,000	3,019,500	315,500	90.5

療養給付費等支払事業は、審査を経た保険医療機関等からの診療報酬明細書（レセプト）等に基づき、診療報酬等を支払ったものである。

訪問看護療養費支払事業は、被保険者が居宅において、訪問看護ステーションの看護師等から訪問看護を受けた場合の訪問看護療養費を支払ったものである。

後期高齢者医療診療報酬等審査支払事務に関する業務委託事業は、適正な医療費支払いのため、保険医療機関等から請求のあった診療報酬明細書（レセプト）等について、請求内容の審査事務及び診療報酬等支払事務を委託したものである。

高額療養費支給事業は、被保険者の負担軽減のため、1か月に支払った一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により超えた金額を高額療養費として支給したものである。

高額療養費（外来年間合算）支給事業は、被保険者の負担軽減のため、１年間（８月１日～翌年７月３１日）に支払った外来分の一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により超えた金額を高額療養費として支給したものである。

高額介護合算療養費支給事業は、被保険者の負担軽減のため、１年間（８月１日～翌年７月３１日）に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、限度額を超えた場合、申請により超えた金額を高額介護合算療養費として支給したものである。

葬祭費支給事業は、葬祭費用を補助するため、被保険者が死亡した場合、申請により葬祭執行者に対して葬祭費（１件５万円）を支給したものである。

不用額は２４０億８，８０８万円であり、その主なものは次のとおりである。

第１項 療養諸費

第１目 療養給付費（負担金、補助及び交付金）の執行残 ２２７億７，４２３万円

第４目 審査支払手数料（委託料）の執行残 １億４，５７９万円

第２項 高額療養諸費

第１目 高額療養費（負担金、補助及び交付金）の執行残 ７億４，０６１万円

第２目 高額介護合算療養費（負担金、補助及び交付金）の執行残 １億１，０５１万円

第３項 その他医療給付費

第１目 葬祭費（負担金、補助及び交付金） ３億１，５５０万円

第3款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：千円、％)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
特別高額医療費共同事業拠出金	1,034,268	729,015	305,252	70.5	611,430	117,584	19.2
1 特別高額医療費共同事業拠出金	1,034,268	729,015	305,252	70.5	611,430	117,584	19.2

予算現額10億3,426万円に対し、決算額は7億2,901万円で、執行率は70.5％である。

高齢者の医療の確保に関する法律第117条第3項に基づく特別高額医療費共同事業への拠出金である。

第4款 支払基金拠出金

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
支払基金拠出金	714,248	714,247	0	100.0	-	714,247	-
1 支払基金拠出金	714,248	714,247	0	100.0	-	714,247	-

予算現額7億1,424万円に対し、決算額は7億1,424万円で、執行率は100.0%である。

高齢者の医療の確保に関する法律第124条の2第2項に基づく社会保険診療報酬支払基金への拠出金（出産育児支援金）である。

第5款 保健事業費

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
保健事業費	5,524,504	4,620,760	903,743	83.6	4,290,219	330,541	7.7
1 健康保持増進事業費	5,524,504	4,620,760	903,743	83.6	4,290,219	330,541	7.7

予算現額55億2,450万円に対し、決算額は46億2,076万円で、執行率は83.6%である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

第1項 健康保持増進事業費

第1目 健康診査費（委託料） 35億8,582万円

第3目 その他健康保持増進費（負担金、補助及び交付金） 5億4,398万円

第4目 介護予防との一体的実施費（委託料） 4億5,762万円

このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
健康診査業務委託事業	4,004,462	3,479,546	524,915	86.9
健康長寿歯科健診業務委託事業	143,883	106,277	37,605	73.9
後期高齢者保健事業に係る業務委託事業	596,868	457,621	139,246	76.7

健康診査業務委託事業は、被保険者の健康保持・増進のため、各市町村への業務委託により健康診査を実施したものである。

健康長寿歯科健診業務委託事業は、被保険者の健康保持・増進に大きな影響を及ぼす歯科口腔機能に係る健診・保健指導を（一社）埼玉県歯科医師会への事務委託により実施したものである。

後期高齢者保健事業に係る業務委託事業は、国の特別調整交付金の交付基準に基づく保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る事業を市町村への委託により実施したものである。

不用額は9億374万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 健康保持増進事業費

第1目 健康診査費（委託料）の執行残 5億6,252万円

第3目 その他健康保持増進費（負担金、補助及び交付金）の執行残 1億7,937万円

第4目 介護予防との一体的実施費（委託料）の執行残 1億3,924万円

第6款 基金積立金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
基金積立金	2,452,415	2,452,374	40	100.0	6,607,396	△ 4,155,021	△ 62.9
1 基金積立金	2,452,415	2,452,374	40	100.0	6,607,396	△ 4,155,021	△ 62.9

予算現額24億5,241万円に対し、決算額は24億5,237万円で、執行率は100.0%である。

決算額の内容は、次のとおりである。

第1項 基金積立金

第1目 保険給付費支払基金積立金（積立金） 24億5,237万円

第7款 公債費

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
公債費	1	0	1	0.0	0	0	-
1 公債費	1	0	1	0.0	0	0	-

当年度は未執行であった。

第8款 諸支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度				令和5年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
諸支出金	8,084,984	8,025,548	59,435	99.3	12,206,486	△ 4,180,938	△ 34.3
1 償還金及び還付加算金等	8,084,984	8,025,548	59,435	99.3	12,206,486	△ 4,180,938	△ 34.3

予算現額80億8,498万円に対し、決算額は80億2,554万円で、執行率は99.3%である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

第1項 償還金及び還付加算金等

第1目 還付金（償還金利子及び割引料）

1億7,323万円

第2目 償還金（償還金利子及び割引料）

78億5,220万円

第9款 予備費

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度			令和5年度	対前年度増減	
	当初予算額 (A)	充用額 (B)	当初予算額と 充用額との比較 (A) - (B)	充用額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
予備費	7,000	72	6,928	0	72	-
1 予備費	7,000	72	6,928	0	72	-

当初予算額700万円に対し、充用額7万2,000円であった。

普通預金利子が当初の見込みより高くなったことから、保険給付費支払基金利子積立金に充用したものである。

なお、当該積立金の予算科目には他の流用財源がないことから、予備費の充用を行った。

4 財産に関する調書

(1) 物 品

物品（取得価格が1点100万円以上の備品）の現在高は0点で、当年度中の増減はなかった。

(2) 基 金

保険給付費支払基金の前年度末現在高198億3626万円に、利子積立金2,003万円、積立金24億3,233万円を加え、後期高齢者医療制度に係る保険給付等に要する費用に充てるため、80億9,928万円を取り崩した結果、年度末現在高は141億8,934万円となり、当年度中に56億4,691万円減少した。

財政調整基金は令和6年度に新設され、基金の年度末現在高は2億3,823万円となった。この基金は、約5年に1度行われる後期高齢者医療広域連合電算処理システムの機器更改など、臨時の支出が生じる場合において、各市町村の共通経費負担金の年度間の負担を平準化し、健全な財政運営を図ることを目的に設置されたものである。

5 むすび

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が9,272億1,305万円、歳出が9,115億6,934万円であり、いずれも過去最大となっている。歳入から歳出を差し引いた形式収支は156億4,371万円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため実質収支も156億4,371万円の黒字となった。実質収支において、前年度と比較して50億4,877万円（47.7%）の増であった。

会計別決算状況をみると、一般会計においては、歳入が22億6,261万円、歳出が22億2,466万円であり、形式収支、実質収支ともに3,795万円の黒字となった。また、特別会計においては、歳入が9,249億5,043万円、歳出が9,093億4,467万円であり、形式収支、実質収支ともに156億575万円の黒字となった。

歳入については、一般会計において、決算額の予算現額に対する割合は、ほぼ100%となっており、市町村負担金22億2,555万円が総額の98.4%を占めている。

歳出については、一般会計において、広域連合に職員を派遣する市町村に支払われる総務管理費の事務局職員給与等負担金3億987万円、特別会計へ繰り出されている社会福祉費の事務経費繰出金15億9,041万円及び財政調整基金費2億3,818万円が総額の96.1%を占めている。また、特別会計において、保険給付費が歳出総額の98.0%を占めており、団塊の世代の加入に伴う被保険者数の増加から対前年度比5.5%と前年に引き続き高い伸び率になっている。

今回、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに同附属書類は、いずれも計数が正確であり、また、予算の執行、会計事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行についても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、事務を進める上で留意又は改善を要する事項を以下に記載した。これらを参考に引き続き、被保険者が安心して適切な医療等を受けられるよう、適正な制度運営と健全な財政運営に努められたい。

- 1 保険料収納率は前年度に引き続き高水準を維持しているが、安定した制度運営や、被保険者間の負担の公平性の観点から一層の向上が求められる。被保険者の状況に留意しつつ、今後とも市町村と連携した収納対策に努められたい。
- 2 令和7年度は、令和8・9年度保険料率を決定するが、団塊の世代が全て75歳以上となり医療給付費が増加傾向にある中で、持続可能な制度となるよう被保険者、有識者、市町村など関係者の意見を丁寧に聞きながら、中・長期的財政運営に配慮し決定に当たられたい。
- 3 本県の被保険者数は令和7年5月末現在で110万人を超え、今後も医療費の増加が見込まれることから、レセプト点検の実施やジェネリック医薬品の利用促進など医療費適正化の取組を一層推進するとともに、第3期高齢者保健事業実施計画に基づき人生100年時代を見据えた健康寿命の延伸に資するよう重点項目の「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」等を市町村と連携し適切に推進されたい。
- 4 マイナ保険証を基本とする仕組みに移行した一方で、後期高齢者に係る資格確認書の暫定運用の継続が1年延長され、全ての被保険者に資格確認書が交付されることとなった。高齢者の安心・安全な受診につながるよう、こうした動きに適正かつ柔軟に対応しながら、効率的な組織運営を図られたい。
- 5 国の交付金の額の確定に伴い生じた返還金を納期限までに納付できず延滞金が発生してしまったという事例が確認された。このようなことを二度と起こさないよう、再発防止を図り、適切な財務事務の執行に努められたい。